

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月14日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 オーエス株式会社

【英訳名】 OS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋秀一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町3番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森口武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (千円)	1,703,245	1,871,589	7,381,553
経常利益 (千円)	126,710	233,623	630,699
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	140,481	159,797	466,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,458	150,133	576,866
純資産額 (千円)	8,991,552	9,399,513	9,321,139
総資産額 (千円)	31,530,018	31,628,034	31,393,310
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.87	10.09	29.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.5	29.7	29.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「飲食事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策による海外経済の不確実性が継続しており、先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、中期経営計画を推進するとともに、各事業の営業力強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の成績は、売上高は1,871,589千円と前年同期に比べ168,344千円(9.9%)の増収となり、営業利益は265,264千円と前年同期に比べ99,472千円の増益、経常利益は233,623千円と前年同期に比べ106,913千円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は159,797千円と前年同期に比べ19,316千円の増益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

(映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「キセキ -あの日ソビト-」「映画ドラえもん のび太の南極カチコチ大冒険」「名探偵コナン から紅の恋歌(ラブレター)」、洋画作品では「ラ・ラ・ランド」「モアナと伝説の海」「SING/シング」などの話題作を上映いたしました。

また、映画以外のデジタルコンテンツとして、人気アーティストのコンサートや宝塚歌劇団の舞台公演のライブ中継を実施するなど、他館との差別化を図ってまいりました。さらには、神戸開港150年記念事業の一環として開催された「35mmフィルム映画祭」に参画し、地域に密着した取り組みを行ってまいりました。

売上高は、826,693千円と前年同期に比べ180,306千円(27.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は94,791千円と前年同期に比べ86,771千円の増益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、企業の底堅い景況感を背景として、東京都心5区、大阪ビジネス地区ともに空室消化が進みました。また、賃料水準につきましても東京都心5区で緩やかな上昇基調が継続し、大阪ビジネス地区においても持ち直しの兆しがみられました。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、「OSビル」において、共用部の美装化を推進し、快適な環境の整備に努めるとともに、話題性の高いイベントを開催し、街の賑わいを創出するなど、ビルの活性化に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間末における直接保有ビルの稼働率は100%と満室稼働となりました。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション「ブレイジア京都 山科東野」に加え、本年4月より新たに「ブレイジア京都 聖護院ノ邸」の分譲を開始いたしました。

また、昨年取得した宝塚市宝梅一丁目及び大阪市阿倍野区阪南町六丁目の分譲マンション用地につきましては、本年の工事着手に向けて準備を進めております。

売上高は812,091千円と前年同期並みとなり、セグメント利益(営業利益)は318,223千円と前年同期に比べ7,503千円の増益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、同業他社との競争激化に加え、食材価格の高騰や人件費の上昇により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、消費者ニーズに合わせた商品を提供するなど顧客満足度の向上を図り、収益力の向上に取り組んでまいりました。

昨年9月に不採算店舗の整理を行ったこともあり、売上高は89,092千円と前年同期に比べ5,908千円(6.2%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は6,835千円と前年同期に比べ4,816千円の増益となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、アミューズメント施設「namco三宮店」の売上を計上しております。

売上高は143,711千円と前年同期に比べ6,392千円(4.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は27,571千円と前年同期に比べ1,795千円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は234,724千円の増加となりました。これは主に有形固定資産119,971千円の減少がありましたが、販売用不動産151,589千円及び現金及び預金143,704千円及び売掛金58,149千円の増加によるものであります。

負債につきましては156,350千円の増加となりました。これは主に長期借入金445,210千円及び未払法人税等190,098千円の減少がありましたが、短期借入金722,410千円の増加によるものであります。

純資産につきましては78,373千円の増加となりました。これは主に利益剰余金88,539千円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会において、株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年8月1日）をもって、発行可能株式総数は8,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,000,000	16,000,000		

(注) 平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年8月1日）をもって、発行済株式総数は3,200,000株となる見込みであります。また、単元株式数は1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日		16,000		800,000		66,506

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,600,000	15,600	
単元未満株式	普通株式 235,000		
発行済株式総数	16,000,000		
総株主の議決権		15,600	

(注) 単元未満株式には、自己株式571株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	165,000		165,000	1.03
計		165,000		165,000	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,480	784,185
売掛金	261,666	319,816
販売用不動産	2,769,110	2,920,700
商品	10,217	10,761
貯蔵品	4,502	3,505
前払費用	82,460	114,814
繰延税金資産	56,131	53,775
その他	67,908	65,472
貸倒引当金	7,383	7,383
流動資産合計	3,885,095	4,265,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,554,142	18,568,732
減価償却累計額	9,860,935	9,977,107
建物及び構築物(純額)	8,693,206	8,591,624
機械装置及び運搬具	265,714	265,714
減価償却累計額	119,283	124,938
機械装置及び運搬具(純額)	146,430	140,775
工具、器具及び備品	655,645	660,090
減価償却累計額	498,101	513,961
工具、器具及び備品(純額)	157,544	146,129
土地	14,380,805	14,380,805
信託建物	574,562	582,449
減価償却累計額	65,916	75,122
信託建物(純額)	508,646	507,326
信託土地	1,812,608	1,812,608
有形固定資産合計	25,699,241	25,579,270
無形固定資産		
ソフトウェア	92,084	83,463
その他	837	705
無形固定資産合計	92,922	84,169
投資その他の資産		
投資有価証券	546,857	532,887
長期前払費用	125,253	135,735
差入保証金	630,114	627,513
建設協力金	377,981	367,420
繰延税金資産	15,693	16,153
その他	8,595	8,595
投資その他の資産合計	1,704,496	1,688,305
固定資産合計	27,496,660	27,351,744
繰延資産		
社債発行費	11,554	10,641
繰延資産合計	11,554	10,641
資産合計	31,393,310	31,628,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,551	261,648
短期借入金	3,841,940	4,564,350
未払金	53,538	48,692
未払費用	263,214	273,036
未払法人税等	271,472	81,373
未払消費税等	15,987	18,357
賞与引当金	33,843	75,192
その他	238,237	252,601
流動負債合計	4,960,784	5,575,251
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	10,894,900	10,449,690
長期預り保証金	2,003,741	1,996,843
繰延税金負債	1,172,004	1,163,624
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	366,691	369,062
固定負債合計	17,111,385	16,653,269
負債合計	22,072,170	22,228,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	5,608,245	5,696,785
自己株式	102,531	103,033
株主資本合計	6,372,221	6,460,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,155	147,490
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,948,918	2,939,254
純資産合計	9,321,139	9,399,513
負債純資産合計	31,393,310	31,628,034

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	1,703,245	1,871,589
売上原価	1,327,673	1,400,251
売上総利益	375,572	471,338
一般管理費	209,780	206,073
営業利益	165,791	265,264
営業外収益		
受取利息	2,390	2,355
その他	1,223	227
営業外収益合計	3,613	2,583
営業外費用		
支払利息	38,781	31,927
その他	3,913	2,296
営業外費用合計	42,695	34,224
経常利益	126,710	233,623
特別損失		
固定資産除却損	210	-
特別損失合計	210	-
税金等調整前四半期純利益	126,499	233,623
法人税、住民税及び事業税	60,497	76,048
法人税等調整額	74,479	2,222
法人税等合計	13,981	73,826
四半期純利益	140,481	159,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,481	159,797

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	140,481	159,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,554	9,664
土地再評価差額金	87,531	-
その他の包括利益合計	65,977	9,664
四半期包括利益	206,458	150,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,458	150,133
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会において、平成29年8月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)に係る議案が承認可決されました。これにより、発行済株式総数は16,000,000株から3,200,000株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円35銭	50円46銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
減価償却費	154,539千円	157,849千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月21日 定時株主総会	普通株式	39,592	2.50	平成28年1月31日	平成28年4月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	71,258	4.50	平成29年1月31日	平成29年4月26日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額4.50円には創立70周年記念配当2.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	646,387	811,753	95,000	150,104	1,703,245		1,703,245
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		13,132			13,132	13,132	
計	646,387	824,885	95,000	150,104	1,716,377	13,132	1,703,245
セグメント利益	8,020	310,719	2,019	29,367	350,127	184,335	165,791

(注) 1. セグメント利益の調整額 184,335千円には、セグメント間取引消去 1,162千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 183,173千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	826,693	812,091	89,092	143,711	1,871,589		1,871,589
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		10,935			10,935	10,935	
計	826,693	823,027	89,092	143,711	1,882,525	10,935	1,871,589
セグメント利益	94,791	318,223	6,835	27,571	447,423	182,158	265,264

(注) 1. セグメント利益の調整額 182,158千円には、セグメント間取引消去 944千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 181,214千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円87銭	10円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	140,481	159,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	140,481	159,797
普通株式の期中平均株式数(株)	15,837,061	15,834,978

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月14日

オーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。